

災害に係る住家被害認定業務

実施体制の手引き

令和5年3月
内閣府（防災担当）

目 次

第1章 制度概要	1
1. 災害対策基本法における位置付け.....	2
1) 規定を設けた趣旨.....	2
2) 対象となる災害の規模.....	3
3) 罹災証明書の証明事項.....	3
4) 被害認定調査の基準等.....	3
5) 「遅滞なく」の考え方.....	4
6) 住家の被害認定調査等に係る人員の確保.....	4
7) その他.....	5
2. 防災基本計画における位置付け.....	7
3. 災害発生から被災者支援施策の実施に至るまでの流れ.....	9
4. 災害に係る住家の被害認定調査.....	10
1) 災害に係る住家の被害認定調査.....	10
2) 災害の被害認定基準.....	11
3) 災害と調査の種類.....	13
4) 調査方法の概要.....	13
5) 判定方法.....	17
6) 事前準備.....	19
7) その他の被害認定基準.....	19
8) 被災建築物応急危険度判定・被災宅地危険度判定・被災度区分判定及び損害保険・共済団体による調査等との関係.....	20
5. 罹災証明書.....	30
1) 罹災証明書とは.....	30
2) 罹災証明書に基づく様々な被災者支援策.....	32
3) 罹災証明書に類似する証明書について.....	32

6.	被災者台帳.....	33
7.	手引きの活用について.....	36
第2章 被害認定業務の実施体制の整備.....		39
1.	★調査計画の策定.....	40
	① 調査業務経験のある地方公共団体への相談.....	42
	② 被害情報の収集.....	42
	③ 関連情報の収集.....	49
	④ 調査方針の設定.....	49
	⑤ 調査件数の想定.....	59
	⑥ 全体スケジュールの確認・調整.....	59
2.	調査体制の構築.....	62
	① 被害認定調査の体制の設定.....	62
	② 人員計算.....	65
	③ ★庁内での人員確保.....	68
	④ ★応援職員の要請・受入.....	69
3.	★資機材等の調達.....	70
	① 空間の確保.....	70
	② 調査資機材の調達.....	71
	③ 移動手段の確保.....	81
4.	★研修の実施.....	82
	① 研修内容の決定.....	82
	② 研修方法の決定.....	84
5.	★広報.....	86
	① 被害認定調査実施に関する広報.....	86
	② 支援制度や罹災証明書交付スケジュール等に関する広報.....	88
	③ マスコミへの対応.....	88
6.	★被害認定調査に関する受援.....	89
	① 受援の流れの全体像.....	89
	② 応援の要請.....	92
	③ 応援職員の受入体制の確保.....	101
	④ 応援職員の受入.....	103
	⑤ 応援職員の管理.....	103

⑥ 応援の終了と精算	104
------------------	-----

第3章 被害認定業務のマネジメント 109

1. 調査全体の管理	110
① 人員管理	111
② 地域割の決定	111
③ 調査の進行管理	112
④ 調査員の安全管理	112
⑤ 調査員間の情報共有方法の決定	112
⑥ 1日のスケジュールの設定	114
2. 地域割方針の決定	116
① 調査対象地域の確認	116
② 調査順序の設定	116
③ 地域割の見直し	118
3. 調査班の編成	119
① 調査班の編成	119
② 班編成の見直し	121
4. 調査結果の管理フローの決定	122
① 調査票の集計方針の決定	122
② 調査票の管理	124
③ 調査写真の管理	124
④ 調査番号の管理	124
⑤ 保管方法の周知	125
5. 調査の品質管理	126
① 調査結果の確認担当の選任	126
② 調査員及び調査結果の入力者による確認	126
③ 確認担当による確認	126
④ 伝達ミーティングでの指示	127
6. コーディネーターの日々の業務	128
① 調査地域のコーディネート	128
② 班編成のコーディネート	128
③ 調査員への研修の実施	128
④ 調査員への問い合わせ対応	129
⑤ 調査結果のチェック	129

⑥ 調査結果の管理環境の改善	129
⑦ 情報共有	129
⑧ 翌日の調査準備	129
⑨ 調査先への連絡・調整	130
7. 被害認定調査の迅速化に向けた民間企業等との連携	131
① 発災時の被害認定調査計画を迅速に策定するための連携事例	131
② 罹災証明書申請に係る広報での連携	131
③ 調査体制の構築・調査準備での連携	131
④ 現地調査の実施・判定	132
第4章 被害認定調査の実施	133
1. ★調査員の1日の流れの確認	134
① 調査員の1日の流れ	134
② 1日のスケジュール	134
2. ★伝達ミーティング	135
○伝達ミーティングの実施	135
3. ★現地調査	136
① 調査対象の確認	136
② 写真の撮影	139
③ 調査の実施、調査票への結果の記入	144
④ 調査済証の貼付	151
⑤ 調査に伴う住民対応の実施	151
⑥ 調査結果のチェック・報告	155
4. ★情報共有ミーティング	158
○情報共有ミーティングの実施	158
5. ★調査結果の整理	159
① 写真データの管理	159
② 調査票の整理とデータ入力	159
6. ★翌日の準備	160
○翌日の調査準備	160

第5章 罹災証明書の交付と第2次調査・再調査の実施..... 161

1. 交付体制の整備..... 162
 - ① 交付部署(必要なデータの収集・整理と交付を行う部署)の決定..... 162
 - ② 交付のための人員確保..... 163
 - ③ ★交付方針の決定等..... 164
 - ④ 交付手順の決定..... 169
 - ⑤ ★罹災証明書等の様式..... 172
2. 罹災証明書交付台帳の作成..... 179
 - ① 被災者台帳を作成する場合..... 179
 - ② 被災者台帳を作成しない場合..... 179
3. ★罹災証明書交付の広報..... 181
 - ① 罹災証明書交付のための手続きの広報..... 181
 - ② 支援施策等の広報..... 181
4. 罹災証明書の交付..... 184
 - ① 罹災証明書交付会場の確保..... 184
 - ② ★資機材等の調達..... 184
 - ③ 罹災証明書交付会場の設営..... 185
 - ④ ★罹災証明書交付業務の流れ..... 186
5. ★罹災証明書の交付に関する受援..... 194
 - ① 受援の流れの全体像..... 194
 - ② 応援の要請..... 196
 - ③ 応援職員の受入体制の確保..... 200
 - ④ 応援職員の受入..... 201
 - ⑤ 応援職員の管理..... 202
 - ⑥ 応援の終了と精算..... 202

第6章 被災者台帳の作成・利用..... 207

- 被災者台帳の作成・利用..... 208
- 被災者台帳の作成・利用..... 208

第7章 平常時からの備え..... 211

1. デジタル技術の活用等による被害認定業務等の迅速化・効率化の検討..... 212
 - ① 防災基本計画における位置付けの確認..... 212

② デジタル技術の活用等による被害認定業務等の迅速化・効率化の検討	213
2. 事前段階での調査計画の策定と体制の検討	223
① 担当部署と庁内応援体制	223
② 災害時に必要な調査員の人員規模の算出	223
③ 被害認定調査の実務経験者の活用	224
3. 受援体制の構築と事前の準備	225
① 受援体制の構築	225
② 必要な応援職員数、職種、希望する条件などの明確化	228
③ 応援職員向けの研修体制	228
④ 資機材・宿泊場所等の確保	229
⑤ 協定締結団体のネットワークの確保	229
4. 応援体制の構築と事前の準備	235
① 応援体制の構築	235
② 資機材の事前準備	236
③ 派遣職員の管理	237
5. 資機材等の準備	238
① 災害特性に応じた資機材等の準備	238
② 資機材等の管理	238
6. 研修等	239
① 罹災証明書に関するマニュアル等の整備	239
② 調査員向け研修	241
③ コーディネーター向け研修	242
④ 訓練	243
⑤ 被災地方公共団体への応援による調査実務の習熟	244
⑥ 研修修了者の名簿への登録	244
7. 罹災証明書の交付会場の想定	247
① 規模や条件	247
② 資機材等の準備	247
③ 優先使用に関する協定	248
8. 広報	249
① 罹災証明書等に関する広報	249
② 地域住民に対する防災教育	251

第8章 都道府県の役割	253
1. 平常時の取組	254
① 研修会の開催	254
② 市町村に対する応援体制の構築	260
③ 自治体間協定や民間団体との協定締結の推進・支援	262
2. 災害時の取組	265
① 市町村向けの説明会の開催	265
② 市町村からの相談対応	266
③ 応援職員調整	266
④ 資機材調達	269
⑤ 被害認定調査のサポート	269
 第9章 近年の主な通知	 271
通知一覧	272

★…住家被害認定業務において必ず行う項目
